

令和8年2月20日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

【窪田泰久君登壇】

○窪田泰久君 皆さん、おはようございます。自民議連の窪田泰久です。今次定例会におきまして、質問の機会を与えていただきました中本議長、山下智之副議長をはじめ、先輩、同僚各議員に心から感謝を申し上げます。

質問に先立ちまして、先日御逝去されました伊藤真由美先生に対しまして、重ねて心から哀悼の意を表します。

それでは、早速に質問に入っていきたいと思いますので、横田知事をはじめ、執行部の皆様方には明快な答弁を期待して質問を始めたいと思います。

質問の第1は、令和8年度当初予算案に込めた知事の思いについてお伺いいたします。

今次定例会に提出されている令和8年度当初予算案は、横田知事が就任されて初めての予算編成となりますが、足元では幾つもの対応すべき課題があります。

新型コロナ禍以降の世界的な物価高は、長期にわたって継続し、生鮮食品を除いた消費者物価指数の令和7年平均は、前年比3.1%の上昇となりました。政府によるガソリン暫定税率の廃止や、いわゆる高校無償化などによって、令和8年度の消費者物価指数の上昇率は1.9%程度に落ち着くとの見通しもありますが、30年間デフレが続いた我が国経済が変動していく過渡期にあつて、引き続き、地域経済への影響を注視し、きめの細かい支援が必要であります。

こうした物価高に後押しされる格好で、労働者の賃金も大きく上昇しています。令和7年の春闘は前年を上回る5.52%の高い上昇率を見せるとともに、最低賃金も顕著な伸びを見せており、昨年秋の改定によって、全都道府県の最低賃金が初めて1,000円を超える状況となりました。全国平均の時給が600円台で、平日限定65円のマクドナルドに足しげく通り、為替相場も100円台前半であった私の学生時代から考えると、隔世の感がありますが、この状況で最もしわ寄せを受けているのが、経営基盤が盤石とは言えない中小企業・小規模事業者であります。物価高による価格転嫁が少しずつ進んできた状況ではありますが、賃金を上げるための原資が確保できなければ、事業継続に必要な人材確保もままならない状況であります。また、物価高にあえぐ地域経済に追い打ちをかけるように、昨年1月に就任したアメリカのトランプ大統領による関税措置が発動され、自動車産業をはじめとする本県のものづくり産業などに及ぼす影響を今後も注視する必要があります。

さらに、昨年秋には、広島冬の味覚の代名詞とも言える、カキのへい死が全国的なニュースになりました。水産庁が行った各県への聞き取り調査のまとめでは、夏場の高水温や貧酸素、高塩分、赤潮などが複合的に作用したことがへい死の要因として推定されるなど、原因分析は進みつつありますが、地域によっては、8割から9割のカキが被害を受けていると言われる中で、全国一の生産量を誇る本県のカキ養殖をしっかりと守り抜く必要があります。

こうした足元の課題への対応が求められる一方、12月定例会で横田知事は、本県が持つ多彩な宝や強みを磨き、魅力を高め、県内外の人々の交流により創造性と活力を生み出し、さらに多くの人を引きつけ、経済も成長していくという好循環により、あらゆる分野で県全体が発

令和8年2月20日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

展していくことに挑戦していくとの方向性を示されました。

そこで、物価高や米国の関税措置への対策、人手不足の深刻化、カキのへい死対策など、本県における喫緊の課題に適切に対応するとともに、横田知事が掲げる県の目指す姿の実現に向けてどのように取り組んでいくのか、横田県政で初めてとなる当初予算案に込めた思いとともに、知事の御所見をお伺いします。

質問の第2は、人口減少対策について、2点お伺いします。

まず、1点目は、少子化対策についてであります。

新型コロナ禍を経て急激に進む少子化は危機的な状況にあります。1年間の出生数は、初めて100万人を割り込んだ平成28年以降、過去最低を毎年更新し続け、令和6年には約68万人となり、令和7年はさらにそれを下回る66万人台になる見込みとの報道もあります。本県においても、令和6年に生まれた赤ちゃんは約1万6,000人となり、12年連続で過去最低を更新している状況です。

政府においては、少子化という国家レベルの課題に対応すべく、歴代の政権において様々な対策を講じてきました。令和元年の10月からは幼児教育・保育の無償化が始まり、令和5年には、若年人口が急激に減少する2030年代に入るまでが、少子化傾向を反転させることができるかどうかのラストチャンスであるという認識の下にこども未来戦略が策定されました。この戦略には、児童手当の拡充や教育費の負担軽減など、様々な施策が盛り込まれ、現在、出産費用の保険適用に向けた検討も進んでいるとお聞きしています。

あわせて、子育て世帯における経済的負担という観点では、令和8年度からは、公立の小学校段階における給食費の抜本的な負担軽減や、私立高校の授業料の無償化も始まります。また、県内でも広島市において、令和9年1月から、こども医療費補助制度に係る対象年齢の拡大や所得制限の撤廃を実施するための費用を含めた新年度予算案が発表されたところであります。待ったなしと言われる危機的な少子化の現実を直視し、対策を講じていく必要があります。

そこで、出生数が危機的な水準にある中、本県における少子化の現状をどのように受け止めているのか、また、この現状を正面から受け止め、しかるべき対策を講じていく必要があると考えますが、知事の御所見をお伺いいたします。

次の質問は、関係人口の拡大についてお伺いします。

去る2月3日、総務省が令和7年の住民基本台帳人口移動報告の結果を公表しました。昨年の公表から、本県が求めていた国境を越える転出入の数を含めた実態にあった公表方法に変わったところですが、国内の転出入だけを集計した方法によって、本県の転出超過が5年連続で全国ワーストになったと盛んに報道されています。国内移動における転出入だけで、広島県全体の社会動態の実態を論ずるべきではないと思う一方で、若者を中心とした転出超過は、依然として本県が抱える大きな課題であります。

こうした中で、国においては、関係人口の創出、拡大に取り組んでいます。関係人口とは、特定の地域に継続的かつ多様な形で関わる人々を意味する言葉であり、昨年6月に策定された

令和8年2月20日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

地方創生2.0基本構想では、10年後に、関係人口を1,000万人創出するという目標が掲げられています。その関係人口を創出してくための目玉として総務省が打ち出しているのが、ふるさと住民登録制度であります。この制度は、現在居住する住所地以外の地域に継続的に関わる方を登録することで、関係人口の規模や地域とのつながりの関係性などを可視化するものであり、少子高齢化による人口減少が進む地方において、地域の担い手確保や地域経済の活性化等につながっていくことが期待されています。

同じような観点で、大阪大学では、OU人財プラットフォームという仕組みを構築しようとしています。この仕組みは、入学前から大学を卒業して社会に出た後を含めて、広く大阪大学のコミュニティーに所属する人材がつながることができるプラットフォームを構築することで、大阪大学に関わる学生を含めた多様な人材の知識、経験、役割、人脈を集約、連携、共創していくことを目指すものであります。このように、デジタル技術を活用したプラットフォームを構築することで、人々が、それぞれが住む場所を越え、時間を超えてつながり続けることが可能となり、こうした取組によって、人口減少に苦しむ地方の持続可能性を高めていくことができるのではないのでしょうか。

昨年2月の予算特別委員会で質問に立った際、ふるさと広島から転出した若者が、生まれ育った広島にふと帰りたいと思ったときに、いつでも帰ってくるができる居場所をつくっていくような広島県であって欲しいとの思いを述べましたが、こういった観点からも継続的な関わりを持つ関係人口を拡大させることは大事であります。関係人口の拡大により、地域に様々な形で関わる人を増やすとともに、社会減の拡大に歯止めをかけ、持続可能な地域社会の構築を目指していくべきであると考えております。

そこで、持続可能な地域社会の構築に向けて、関係人口の拡大にどのように取り組んでいくのか、知事の御所見をお伺いいたします。

質問の第3は、人口減少下における地域公共交通の在り方についてお伺いします。

少子高齢化に伴う人口減少が進む中で、中山間地域のみならず、都市部を含めた移動ニーズの減少と分散は、交通事業者の収益性の低下を招き、地域公共交通の持続可能性に大きな課題を投げかけています。

JR芸備線の備後庄原駅から備中神代駅までの区間における交通手段の再構築を協議する芸備線再構築協議会は、令和6年3月に設置され、もうすぐ3年目の議論に入ります。

これまで、沿線地域のまちづくりや観光振興の観点を含めた調査事業や芸備線の可能性を最大限追求するための実証事業に取り組み、早ければ今年の5月中旬からは最適な交通モードの在り方を検討するための実証事業が開始され、これらの結果等を踏まえ、再構築協議会における結論を取りまとめていくこととなりますが、芸備線に限らず、存廃の危機にある鉄道路線は数多くあります。

また、地域住民の身近な交通手段である乗合バスについては、30年前と比べて28道県で乗客数が50%以上減少し、秋田県においては、4分の1まで減少したとの報道もありました。マ

令和8年2月20日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

イカーの保有率の上昇とともに、人口減少という要素が加わり、需要が縮小する中であっても、地域の方々にとっての重要性は変わりありません。

さらに、海上運送では、昨年3月末をもって、地域住民の生活を135年間にわたり支えてきた福本フェリーが、尾道水道での渡船運航の営業を廃止し、残るは第3セクターのおのみち渡し船だけとなりました。令和4年には、大崎上島と大崎下島を結ぶ航路でも、一時廃止届が提出されるなど、海上運送も厳しい状況に置かれています。

鉄道交通におけるJRのように、一部の路線の収益で他の損失を補填できる場合は別として、路線バスや海上輸送を支える定期航路は、赤字の一定割合を国や自治体が補助することが常態化し、半ば準公共化とも言える状況で、従来のビジネスモデルが限界に近づきつつあると言ってもよいと思います。

県が策定した広島県地域公共交通ビジョンにおいても、移動需要の減少への対応として、広域ネットワークの強化や集約型拠点形成によるまちづくりなどの方向性を打ち出し、広島市においても、共同運営システムによる乗合バス事業の再構築に向けて、バス協調・共創プラットフォームを設立するなど、人口減少下の地域公共交通の維持に向けた取組を進めています。国においては、過疎地などで交通手段の確保が難しい、いわゆる交通空白の解消に向け、スクールバスや福祉施設の送迎車など、地域の交通資源を最大限活用することを目指した法律改正も検討されています。

既存の地域公共交通システムが限界を迎えるまでに、行政の役割も含めた地域公共交通の在り方を考え、中長期的な視点で取組を進めていくべきではないでしょうか。

そこで、人口減少下における地域公共交通の在り方について、どのように考えているのか、また、広島県地域公共交通ビジョンで掲げた取組の現在地と今後の方向性について、知事の御所見をお伺いいたします。

質問の第4は、交流人口の増加に向けた観光振興についてお伺いします。

ここ数年続いている円安基調や、令和5年のG7広島サミットの開催による知名度向上を背景に、令和6年に広島県を訪れた外国人観光客は、過去最多の約422万人を記録しました。また、平和記念資料館は3年連続で、宮島では2年連続で過去最高の訪問者数を更新するとともに、今年は、平成8年に原爆ドームと宮島の厳島神社が世界遺産に登録されてから30年目となる節目の年であり、観光客の増加がさらに期待されるところであります。

インバウンドを中心とした観光客の増加は、県内への投資促進にもつながっており、廿日市市では、星野リゾートが今年の夏に温泉旅館を開業し、アメリカのヒルトンが手がけるホテルも令和10年に開業を予定しています。広島市でも、基町で建設が進むカミハチクロスに入るアンダーズ広島が令和9年に開業予定のほか、相生通沿いに300室規模のホテル建設が検討されているとの報道もあります。

宿泊施設の質的・量的な拡大は、本県観光の課題である通過型観光を周遊型に転換させ、他県に比べて低位になっている観光消費額の増大のみならず、宿泊施設を拠点とした幅広い地

令和8年2月20日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

域への周遊促進につながるのではないかと、関係者の期待も高まっています。

こうした中、いよいよ今年4月からは、県内の周遊促進などを目的とした宿泊税が導入されます。初年度となる令和8年度は、この財源を活用して、ブランド価値向上につながる魅力づくり、誰もが快適かつ安心して楽しめる受入れ環境整備、広島ファンの増加、3つの柱を支える土台づくりを柱に様々な取組を展開しようとしています。

目的税である宿泊税の活用にあたっては、納税者である宿泊者、徴収をお願いしている宿泊事業者や県民の納得が得られるよう、税財源の適切な活用に留意しながら、事業の成果を検証し、必要な見直しを行うとともに、その結果をしっかりと県民に発信していく必要があります。原爆ドームと厳島神社が世界遺産登録から30年目の節目を迎え、ホテルの開業ラッシュが見込まれ、そして、4月から宿泊税が導入される中で、本県の観光振興を大きく進め、交流人口を増やすためにはまたとない機会であり、県として着実に成果を獲得していく必要があります。

そこで、原爆ドームと厳島神社が世界遺産登録から30年の節目を迎える中、県全体の交流人口の増加に向けて、今年4月から導入される宿泊税の活用を含め、県内全域での広域周遊の促進をどのように進めていくのか、知事の御所見をお伺いします。

質問の第5は、広島ならではの楽しみ、遊びの充実に向けた文化芸術等の振興についてお伺いします。

県では、令和8年度に、人を引きつけるための地域づくりの一環として、それぞれの価値観やライフスタイルに合った文化芸術を楽しめる機会の充実に取り組むこととされています。

その一つとして、県立美術館、縮景園における、ポケモン工芸展などと連動した体験型イベントの開催を検討していますが、県立美術館という厳格な雰囲気たたく施設に、世界中を席卷したポケモンというサブカルチャーの最先端をあっけらかんと融合させようとする試みは、既成概念の突破という点において評価できるものであります。日本のアニメ、ゲーム、ポップミュージックと言ったいわゆるサブカルチャーは若者という枠をはるかに飛び越え、広い世代からの支持を受けており、日本文化という広い枠組みで見れば、海外人気の高い食や和文化体験と同列に人々の心を魅了するものとして、認知されて久しくあります。本県の若者の転出超過が大きな課題となる中、人を引きつける地域づくりに向け、こうしたサブカルチャーを通じて、本県の魅力を発信していくことも重要であると考えます。

あわせて、県は来年度、本県の歴史文化に親しむことができる環境の充実に取り組むこととされています。

しかしながら、本県の歴史や文化の中には、保存の難しさや担い手の減少などにより存続の危機に瀕しているものもあります。例えば、三原市にある600年を超える歴史をもつ佛通寺では、絵画や古文書など700点以上の文化財を保有していますが、その多くがカビの害や経年劣化で破損のおそれがあるものとお聞きしています。文化財保護法では、保存管理などの責任が所有者に努力義務として課されており、文化財の維持管理に必要な専門知識の習得が必要な

令和8年2月20日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

ことや、改修等が必要になった場合に、多額の経費を要するなど、所有者の負担が大変大きくなっています。また、広島神楽をはじめとする民俗文化財などは、後継者不足や活動資金の確保などの問題が常に隣り合わせにあります。

このように歴史や文化の存続が危ぶまれる中で、歴史・文化に親しむ機会を提供するためにも、県民の貴重な財産である歴史や文化の保存・継承に向けて、県としてもしっかりと支援していく必要があると思います。

そこで、広島ならではの楽しみ、遊びの充実を図るために、歴史や文化の保存・継承を含め、文化芸術等の振興を今後どのように進めて行くのか、知事の御所見をお伺いいたします。

質問の第6は、高度医療・人材育成拠点構想についてお伺いします。

昨年4月、地方独立行政法人広島県立病院機構が設立され、県立広島病院、県立安芸津病院に県立二葉の里病院が加わり、3病院体制での運営がスタートしました。しかしながら、折からの物価高により、人件費や材料費といったコストの上昇が各病院の収支を悪化させ、厳しい経営状況になっております。今次定例会に提出されている令和8年度当初予算においては、こうした状況を踏まえ、病院機構に対する長期貸付けのための費用が計上されています。

病院機構に限らず、全国各地の医療機関が厳しい状況に置かれており、青森県のある病院では、診療報酬が物価高に追いついていないなどの理由から、経営状況が悪化し、病床利用率が105%でも黒字化が厳しい状況であります。また、民間調査会社の調査では、令和7年に倒産した医療機関は、全国で66件となり、過去最多となった令和6年をさらに上回る結果となりました。

国は、令和8年度からの診療報酬について、約30年ぶりの高水準となる3.09%増の大幅改定を行うとともに、医療・介護等支援パッケージを策定し、約1兆円の補正予算を計上するなど、厳しい状況に置かれた医療機関への支援を行っています。こうした中、病院機構が厳しい経営状況に置かれている背景や状況については、一定の理解をするものの、総額で1,300億円から1,400億円とも言われる県政史上まれに見る大規模事業であることを考えると、今後も県民の皆様の理解を得ていくためには、可能な限り経営改善に取り組むのはもちろん、高度医療・人材育成拠点構想が目指す高い理念の実現に向けて、着実に歩みを進めるとともに、こうした取組や県からの財政出動という負担についてしっかりと説明や発信をしていくことが必要であります。

そこで、機構の経営改善など、財務的な課題が議論の中心となりつつある状況の中で、どのように経営改善に取り組んでいくのか、また、医療人材の確保をはじめとする新病院の開設に向けて必要な準備は進みつつあるのか、高度医療・人材育成拠点構想の実現に向けた現状をどのように捉え、今後どう取り組んでいくのか、知事の御所見をお伺いいたします。

質問の第7は、DXが描く未来についてお伺いいたします。

昨年9月、東ヨーロッパのアルバニアという国で、世界初となるAI大臣が誕生したとの報道がありました。アルバニア語で太陽を意味する「ディエラ」と名づけられたこのAIは、

令和8年2月20日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

新内閣の汚職対策のために公共調達を担当する大臣として任命されたとのことであり、一国の政策を司る大きな責任を伴う大臣という役割をA Iが担うことについて、賛否を含めた様々な意見があることと思いますが、世界で初めて取り組むという気概、挑戦心には敬意を表すところであります。

翻って本県においても、令和元年のD X推進本部の立ち上げに続き、産学金官連携による全県的なD X推進体制を構築するための広島県D X推進コミュニティの設立、情報システム人材の確保に向けて、専門職の採用や県・市町共同で採用、育成、活用するためのD X S h i pひろしまを立ち上げ、令和6年9月には、「A Iで未来を切り開く」ひろしま宣言を行うなど、多くの取組をしています。また、先日は、東京都、一般財団法人G o v T e c h東京と広島県で、A I利活用を推進するための協定を締結するなど、他県に先駆けた取組をされていることと認識しております。

しかし、アルバニアの野心的な取組を見ると、まだまだ本県では、A IやD Xがもたらす恩恵の一部しか享受できていないのではないかと感じてしまうことも否定はできません。

D Xの本来の目的とは、デジタル技術の活用によって新たな価値を創造することであり、そのためには、失敗を恐れず果敢に挑戦していく姿勢が必要であります。国内におけるA I研究の第一人者である東京大学の松尾教授は、複利計算式になぞらえて、D Xの本質とは、これまで求められてきた高い利率ではなく、素早く小さく始めて、軌道修正を繰り返すことにより運用期間を大きくみせることで、より高いリターンを得ることができる点であると説かれています。つまり、挑戦する機会を増やすことで、何回も失敗しながら、正解を見いだしていくことにD Xの本質があると言えるのです。

おそらく一昨年に設置した広島A Iラボもそういった発想が背景にあるのだろうと思います。D XやA Iの活用によって省力化や効率性という恩恵を得る対価として、人間の創造性が失われるのではないかと懸念もありますが、未来を切り開いていくためには、大きな可能性を持つD XやA Iを業務省力化による生産性向上だけでなく、新しい価値の創造につなげるチャレンジを果敢にやっていくということが重要ではないでしょうか。

そこで、県庁総体としてD XやA Iの活用でどのような未来を描き、どのようにチャレンジしていこうとされているのか、知事の御所見をお伺いします。

質問の第8は、県と広島市との連携についてお伺いします。

県全域が持続的な発展を成し遂げていくためには、拠点となる広島市との連携強化が欠かせません。

しかし、今年の1月に立ち上がった第34次地方制度調査会では、県と政令市の関係性を根底から見直すことにつながる議論がなされようとしています。

総理大臣の諮問機関である地方制度調査会では、国、都道府県、市町村間の役割分担とともに、大都市地域における行政体制等の地方制度の在り方について議論されることとなっています。少子高齢化に伴う人口減少、それに関連する中山間地域を中心とした地域の活力低下な

令和8年2月20日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

ど、将来的な行政サービスの提供の維持が懸念される中、大都市地域における行政体制の在り方、いわゆる特別市に係る議論が行われる見込みであります。

特別市とは、2010年に指定都市市長会議で提案された概念であり、地域住民がよりよい行政サービスを受取るために必要な制度として提案されているとのことですが、都道府県から政令市が独立するようなこの仕組みは、昭和22年の地方自治法施行以来、80年近く都道府県制をしいている我が国の地方自治制度の中で、その在り方や住民サービスへの影響などの観点から注意深く検討されるべきものと考えます。

他方、広島市では、今後のまちづくりを考える上で、大きな変化の時期を迎えています。昨年3月には、約220のテナントが入る商業施設のm i n a m o a など、着工から4年がかりで整備したJ R広島駅のリニューアル工事が完了し、8月には広電が直接乗り入れるようになりました。市内中心部の再開発も進んでおり、県も補助している基町相生通地区の再開発事業では、地上31階、高さ約160メートルとなる高層ビルが徐々にその姿を表しつつあり、既に移転が決まっていた広島商工会議所のほか、アメリカの大手ホテルチェーンのハイアットが手がけるアンダーズが入居することが公表されています。あわせて、地上34階、高さ約115メートルなど、3棟の高層ビルの建設が予定される広島八丁堀の3番7番地区の再開発事業についても、令和8年度から調査設計が始まるなど、広島市中心部の再開発が進んでいく見込みです。

県では、平成29年に策定したひろしま都心活性化プランで、楕円形のまちづくりを標榜し、広島市をはじめとする関係機関と様々な取組を進めているところでありますが、このような再開発に伴って、人の流れも大きく変わるのではないかと思います。

社会経済情勢が大きく変わっていく中で、県全体が持続的な発展を遂げていくためには、県と広島市のあるべき関係性を改めて立ち止まって考えながら、広島市とともに、再開発の影響などを踏まえた今後の広島都心の在り方を考え、手を携えながらまちづくりを進めていく必要があると考えます。

そこで、国において大都市制度の在り方に係る議論が進もうとしている中で、県として、いわゆる特別市制度についてどう考えるのか、知事にお伺いします。

また、県全体の活力向上に向けて、広島市とさらなる連携を図っていく必要があると考えますが、今後どのように連携を図っていくのか、併せて知事の御所見をお伺いします。

最後の質問でございますが、県立高等学校の再編についてお伺いします。

このたび、教育委員会は、都市部において、令和15年度時点で1学年4学級を下回ることが見込まれる高校を再編の対象とするという原則的な基準を示し、この対象となる県立高校18校を7校に再編する方向性を含めた、今後の県立高等学校の在り方に係る実施計画の素案を公表しました。

学校という人格は、地域であったり、同窓会であったり、個人的な感情を含め、様々な思念から構成されています。今回の再編の対象校が一定の基準によって線引きされていることを理解しつつも、理屈よりも感情が先立つのが人間のさがであり、いざ目の前から学校がなくな

令和8年2月20日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

るといふことになる、すぐには理解が追いつかない人も多いのではないのでしょうか。人間は古来より物を作って増やしていくことを是とする本能を有しており、あらゆる事象の縮小化は、人間の生産性の本質からは対岸にあるものであります。一方で、生徒目線に立って考えてみると、適正規模の学校運営ができることで、希望する部活動の選択肢が広がる、文化祭や体育祭といった学校行事の中身が充実する、競争することによって意欲が向上する、たくさんの仲間づくりが可能となります。

こうした点を踏まえると、高校再編によって、少子化が進展する中であっても、授業等において一定の選択幅を持ち、集団の中で切磋琢磨しながら多様な体験、学びができる環境を整えたいという教育委員会の思いも理解できます。

このように、様々な思いが交錯する中で、我々がまず一番に考えなければならないことは、将来、本県で学ぶ子供たちにとって、適切な教育環境をいかに確保していくのか、という点ではないのでしょうか。あらいがたい急激な少子化という時代の流れは、大きなうねりとなって、既存の社会経済システムや制度に打ち寄せ、自然淘汰というなだらかな現象に収束されるか、あるいは人為的な意思を持って縮小再編という軌道に組み込まれるのを否応なく選択することを迫られる局面に立たされ、教育委員会にとっても、今回の再編整備は、苦渋の決断であったことと思います。

そこで、生徒や卒業生、あるいはその学校に慣れ親しんだ地域の方々など、様々な関係者が存在する中で、今回の再編整備を進めていくためには、いろいろな思いに寄り添うとともに、再編整備の先にある将来の子供たちにとっての教育環境をより具体的に示し、関係者の理解を得ていく必要があると考えますが、教育長の御所見をお伺いいたします。

以上で質問を終わります。御清聴ありがとうございました。（拍手）

○議長（中本隆志君） 当局の答弁を求めます。知事横田美香君。

【知事横田美香君登壇】

○知事（横田美香君） まず、令和8年度当初予算案に込めた思いについて御答弁申し上げます。

本県は、想定を上回るペースで進む人口減少、とりわけ若者の転出超過や長引く物価高、米関税措置による影響などの課題に直面しており、そうした中、本県が持つ多彩な宝や強みを磨き、魅力を高め、県内外の人々の交流により創造性と活力を生み出し、さらに多くの人を引きつけ、経済も成長するという好循環により広島を発展させていきたいという思いで、令和8年度当初予算案を取りまとめました。就任後、約2か月半と短い期間での議論ではございましたが、厳しい財政状況の中におきましても、人を引きつける地域づくり、県民の安全・安心な暮らしの基盤づくり、核兵器のない平和な世界の実現に向けて重点的に取り組むこととしております。

人を引きつける地域づくりにつきましては、若者や女性をはじめ、多くの方々に、広島で働き、暮らすことに魅力を感じてもらえる環境を作ってまいりたいと考えております。

令和8年2月20日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

まず、若者が働きたいと思う地域づくりに向けましては、経済が元気であることが重要であり、企業の成長を応援し、経済を活性化させるため、県内企業の魅力の発信や企業誘致、先端・成長産業の育成と集積などに取り組んでまいります。

また、性別にかかわらず誰もが暮らし方や働き方を選択でき、個性と能力を發揮しながら挑戦できる社会を実現するため、私らしい生き方の実現に向けた環境づくり、女性のキャリア形成支援などに取り組んでまいります。さらに、若者や子育て世代を引きつけるためには、子育てをしやすい環境の整備も重要であることから、多くの方々が子供を持ちたいと思い、子育てが楽しいと感じられるよう、結婚・子育て支援に取り組んでまいります。

また、広島ならではの楽しみや遊びの充実を図ることで、地域の魅力をさらに高め、人を引きつけてまいりたいと考えており、文化芸術の振興や、県施設を活用した楽しめる機会の創出などに取り組んでまいります。

さらに、観光客を引きつけ、交流人口を拡大するため、来年度から導入する宿泊税を活用しながら、観光の規模拡大と面的な広がりを図り、観光を本県経済の成長を支える産業に育ててまいります。

加えて、人を引きつける地域づくりには、教育の充実も重要であることから、教育現場と地元企業等が連携した、幼少期から高等学校までの全ての段階での広島ならではのキャリア教育を充実させてまいります。

次に、人を引きつける地域づくりのためには、その土台といたしまして、県民の皆様の安全・安心な暮らしを確保することが不可欠であることから、その基盤づくりに取り組んでまいります。

まず、県民の皆様の食生活を支えるだけでなく、地域の維持や県土の保全、観光業の振興という観点からも重要な農林水産業につきまして、農地の集約化と再整備、地域で担い手が育成される仕組みづくり、気候変動による影響への対策などにより、生産力の再生、強化に取り組んでまいります。

また、人口が減少し、過疎化が進んでいる中山間地域におきましても、心豊かに幸せに暮らせることは県全体の発展のために重要であることから、地域課題の解決に向けて、関係人口の呼び込み等により地域の活性化を図ってまいります。

次に、核兵器のない平和な世界の実現に向けましては、被爆・終戦80年事業において得られた世界的なネットワークを活用しながら、核兵器廃絶に向けた具体的なプロセス等の研究や、国際会議での働きかけなどを、一般社団法人へいわ創造機構ひろしまと連携して取り組んでまいります。

これら重要施策に加え、当面する課題にもしっかりと対処していく必要があることから、物価高や米国関税措置への対応として光熱費などの高騰に対する支援を行うほか、県内中小企業等に対して、生産性向上や賃上げ環境整備に向けた設備投資などの取組を支援してまいります。

また、広島県にとって重要な産品であるカキのへい死対策といたしましては、原因究明と対

令和8年2月20日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

応策を検討しているところであり、今後、生産者が取り組む養殖方法の転換に向けた実証等を支援してまいります。

加えて、社会経済情勢が大きく変化する中でも、こうした課題に対応し、さらに魅力あふれる広島県にしていくためには、中長期的に取り組むべき施策や新しい施策にも取り組んでいく必要があることから、部局の分担を超え、中長期的な施策の検討を行う組織体制を構築してまいります。

こうした取組を通じて本県の魅力を高め、あらゆる分野での発展につなげることで、次の世代が生まれ育ち、挑戦し、心身ともに豊かな暮らしができ、誇りを持ち続けることができる広島県を築いていけるよう、令和8年度、しっかりと取り組んでまいります。

次に、関係人口の拡大についてお答えします。

現在、本県では、若者を中心とした転出超過が続いており、合計特殊出生率も低水準で推移しております。

一方で、総務省の令和7年の住民基本台帳人口移動報告によりますと、日本人の国内移動における転出超過数と転出超過率はいずれも、令和6年、令和7年と、2年連続で改善しており、社会減に歯止めの兆しが見えてきているものと考えております。特に、20歳から34歳までの転出超過率が最も改善しており、その中でも、女性の25歳から29歳までの転出超過率の改善幅は全国でも最大となっております。

しかし、このまま人口減少が進行すれば、医療・福祉、教育、公共交通など、一定の人口規模が必要な生活サービスの提供や公共インフラなどの維持管理において厳しさが増すほか、人の集積や交流によるイノベーションやにぎわいが生まれにくくなることが懸念されます。

こうした状況を踏まえ、社会減と自然減の両面から、それぞれの抑制に取り組む中で、人を引きつける視点を意識しながら、様々な形で広島と接点を持つ人を増やし、関係人口の拡大に向けて取り組むことが重要であると認識しております。

そのため、大都市圏のプロフェッショナル人材と県内中小企業等のマッチング支援、AIなど最新のデジタル技術を有する県内外の企業や人材に広島の企業と共に挑戦する環境を提供するひろしまサンドボックス事業、イノベーション・ハブ・ひろしまCampsを拠点とした多様な挑戦者の交流促進などの取組を通じて、関係人口の拡大につなげてまいります。

また、人を引きつける楽しさや魅力を向上させる取組として、音楽やアート、祭り、スポーツなど、幅広い世代のニーズや価値観、ライフスタイルに合った楽しさや遊びの充実とその発信のほか、ライブやコンサートなどに係る若者のニーズ把握や関係者へのヒアリング等により、広島のさらなる魅力向上に資する方策の検討も行ってまいります。

さらに、県内大学の同窓会や各地の広島県人会等、様々なつながりの中で、いつでも広島に帰ってきてくださいといったメッセージを発信していくとともに、現在総務省において検討されているふるさと住民登録制度につきましても研究してまいりたいと考えております。

今後とも、様々な取組において、人を引きつける視点を意識し、広島との接点を持つ人との

令和8年2月20日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

交流を増やすことで、創造性と活力を創出し、さらに多くの人を引きつけ、経済も成長するという好循環を生み出し、持続可能な地域社会の実現に取り組んでまいります。

次に、人口減少下における地域公共交通の在り方についてお答えいたします。

本県の公共交通を取り巻く状況は、通勤・通学の公共交通利用者層である生産年齢人口が将来的に減少し、特に中山間地域では20年後の人口が50%以上減少するところもあるなど、県全体での地域公共交通の利用者は減少することが見込まれており、このような状況が進めば、県民の日常生活の移動が困難になるだけでなく、地域経済の縮小など、地域の活性化に影響を及ぼすことが懸念されます。

こうした中、持続可能な地域公共交通を構築していくためには、人口減少下における変化する需要や供給に応じ、各地域が最適なネットワークで結ばれるよう、県、市町、交通事業者、県民など、交通に関わる全ての関係者がそれぞれの役割を果たすとともに、相互に連携し、一体的に取り組んでいく必要がございます。

このため、令和6年3月に策定した広島県地域公共交通ビジョンでは、県民の暮らしと、地域・経済の共創を支え、広島の価値を高める社会基盤としての地域公共交通の実現を目指す姿として設定したところでございます。

この目指す姿を実現するため、交通ビジョンでは、4つの基本方針を掲げ、拠点間を結ぶ交通ネットワークの充実として、地域の幹線的・広域的なバス路線や航路等の運行経費等に対する補助の実施、暮らしを支える生活交通の確保として、既存の路線維持に対する補助に加えデジタルを活用し、交通と買物、通院などの生活サービスとの相乗効果を生み出す広島型MaaSの推進や公共ライドシェアなどの新たな交通サービスの導入支援、交通事業者の経営力強化として、移動の需要や供給を可視化し、効果的な路線再編やダイヤ改正が可能となるモビリティデータ連携基盤の整備、地域公共交通を通じた社会課題の解決として、CO2排出抑制につながる環境対応型車両の導入支援などに取り組んでいるところでございます。

また、市町は、交通ビジョンの目指す姿と取組の方向性を踏まえて、市町内の最適な交通ネットワークの構築に取り組むとともに、県は、市町をまたがる課題につきまして、県内3圏域でエリア分科会を開催し、市町や交通事業者と協議しながら陸上交通と海上交通を連携させた利用促進策などの具体的な施策を検討し、実施しております。

これらの取組を通じた成果を主なKPIの令和6年度の実績値で見ますと、公共交通における県内の主要10都市間のアクセスのしやすさを測る指標では、乗継ダイヤの改善などにより、令和5年度の交通ビジョン策定時より向上しております。

また、中山間地域の移動のしやすさを測る、日常生活において地域公共交通で不自由なく移動できる県民の割合は、策定時と比べて横ばいで推移しておりますが、広島型MaaSなど、暮らしを支えるための新たな交通サービスの取組は、広がりを見せつつあるところでございます。

一方で、人口減少の一層の進展や、運転士の高齢化、人手不足などにより、県内の地域公共

令和8年2月20日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

交通を取り巻く環境はますます厳しくなるものと認識しているところでございます。

こうした状況を踏まえつつ、今後とも、市町や交通事業者等との協議の場を通じて、地域ごとの課題を共有するとともに、現在取り組んでいる施策を効果も踏まえながら柔軟に見直し、実施していくことで、社会基盤としての地域公共交通の持続性を高めてまいります。

次に、交流人口の増加に向けた観光振興についてお答えいたします。

観光は、多くの人に広島を訪れていただき、魅力を体感してファンになっていただくことで、広島のブランド力向上につながるとともに、地域の観光資源を磨き上げることで、住民の地域への愛着の向上にもつながり、また、交流人口の増加や将来の転入人口の増加にも寄与する可能性があり、観光消費額や民間事業者の観光への投資により経済効果もあることから、観光産業を本県の主要産業の一つに育ててまいりたいと考えております。

本県の観光につきましては、原爆ドームと厳島神社の2つの世界遺産に世界中から多くの観光客が訪れ、ホテルの建設など民間事業者による観光への投資が進んできている一方で、それ以外の地域への周遊が十分ではないことが課題であると認識しております。このため、4月から導入する宿泊税を活用し、県が主導的な役割を担いながら、オール広島で、2つの世界遺産を訪れた観光客を県内全域へ周遊させる取組を進めてまいりたいと考えております。

来年度の取組としては、まず、本年、世界遺産登録から30年の節目を迎える原爆ドームと厳島神社を活用し、関係市や観光関連団体とともに、本県のブランド価値をさらに向上させるプロモーションを実施することとしております。こうして訪れた観光客を県内全域へ周遊させるため、宿泊税を活用し、県が観光施策のテーマや方向性を示した上で、市町や地域DMOなどが中心となり、各地域の自然や食、歴史、文化などの多彩な魅力を観光資源として磨き上げていく事業を進めてまいります。

また、県におきましては、旅行者の満足度の向上に向けた観光施設等のユニバーサル化や、観光関連事業者へのDX支援、2次交通の充実などの受入環境の整備を進めてまいります。加えて、こうして磨き上げた観光資源をテーマやストーリーでつないだ周遊ルートを形成するとともに、観光ホームページやSNSの活用、旅行会社との連携など、ターゲットに応じた効果的な情報発信を実施するとともに、観光関連事業の経営や地域DMOを担う人材の育成、確保や、マーケティングの強化など観光産業を支える土台づくりにも取り組むこととしております。来年度は、こうした取組を県が主導的な役割を担いながらオール広島で進めていくため、市町や観光関連事業者等とともに、本県全体の観光戦略の策定にも、着手してまいりたいと考えております。

今後、多様な主体による取組を戦略的に進めることで、観光客の県内全域への周遊が促進され、民間事業者からの観光への投資意欲がさらに高まるような好循環につなげることで、観光が本県の主要産業の一つとなるよう取り組んでまいります。

次に、特別市制度に対する認識及び県と広島市との連携についてでございます。

特別市制度につきましては、過去の地方制度調査会や昨年度設置された国の研究会などにお

令和8年2月20日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

きまして、特別市が道府県から分離、独立することにより、警察、医療提供体制、都市計画などにおいて、道府県が果たしている広域調整機能が損なわれることへの懸念や、特別市制度を導入することによる住民にとってのメリット、デメリットなど様々な観点から、議論が必要との指摘がなされております。

本県といたしましては、特別市制度は、地方自治制度として課題が多いものと考えており、県と政令指定都市の関係については、現行制度を前提として緊密な連携と役割分担を図りながら、県民、市民の皆様にとって、持続的で効率的な行政サービスの実現に取り組むべきものと考えております。

今後、開催される地方制度調査会の議論の動向を注視しながら、令和8年1月に全国知事会に設置された大都市制度検討プロジェクトチームなどにおいて、政令指定都市を有する他の道府県と共に、人口減少等の社会情勢の変化を踏まえ、さらに議論を深めてまいりたいと考えております。

次に、広島市との連携についてでございますが、将来にわたって本県全体を持続的に発展させていくためには、人口、産業、都市基盤など、あらゆる面で県内最大の集積地である広島市都心の中核拠点性のさらなる向上を図り、県全体の発展を牽引することが重要であるため、県と広島市が共同で平成29年3月に策定したひろしま都心活性化プランの実現を目指し、広島市と緊密に連携して様々な取組を進めているところでございます。具体的には、民間企業等の様々な関係者で設立された広島都心会議やまちづくり関係者が連携して、にぎわい創出や回遊性向上等を目指し、広島市都心全体を舞台にして行われる同時多発的・回遊型イベント等の取組のほか、エリアマネジメント団体等が行うエリアの特性に応じたまちの将来像の策定や道路等の公共空間を活用し、にぎわいイベントを創出することなどにより、歩いて楽しい、人中心の空間に転換する社会実験等を広島市と連携して支援するなど、新たなまちづくりの取組を進めているところでございます。

また、基町相生通地区や広島八丁堀3番7番地区の市街地再開発事業に対して、県、市が連携して、補助金等での支援を行うなど、都心空間のリニューアルを進めております。

加えて、今年度からは新たに、大学生等の若者が集い、協働して、自分たちのいたいまちは自分たちでつくるという考えの下、若者が集いたくなる魅力的な空間の創出に若者自らチャレンジする広島都心会議の取組を県、市が一体となって支援し、まちづくりを通じた若者減少対策にも取り組んでおります。

今後とも、広島市と協議、意見交換を重ね、緊密に連携しながら、広島都心会議やエリアマネジメント団体等のまちづくり関係者と共に取組を進め、県全体の活性化や本県の持続的な発展につなげてまいります。

また、本県の重要施策を進める上で、政令市である広島市とトップ同士が率直な意見交換等を行うことも重要であると認識していることから、来年度早期に、広島市長との会談について検討してまいりたいと考えております。

令和8年2月20日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

その他の御質問につきましては、担当説明員より答弁させていただきます。

○議長（中本隆志君） 健康福祉局長北原加奈子君。

【健康福祉局長北原加奈子君登壇】

○健康福祉局長（北原加奈子君） 私からは2点、回答申し上げます。

まず、少子化対策についてでございます。

本県におきましては、結婚、妊娠、出産、子育てに関する県民の希望の実現を後押しすることを基本に、これまで不妊治療への支援や乳幼児医療費の助成、ひろしまネウボラの構築、保育サービスの充実、働き方改革や男性の育児休業取得促進などに取り組み、本県の合計特殊出生率は、全国平均を上回って推移しているものの、全国同様に減少傾向にあり、出生数も減少しています。

こういった本県の少子化の現状は大変厳しい状況にあるとの認識の下、県民の皆様の結婚、妊娠、出産、子育てに関する希望の実現を阻む要因について把握し、対応策を講じることが必要と考え、令和5年度に、既婚者を対象にした少子化対策・子育て支援に関する調査を、また、本年度に、未婚者を対象にした県民の結婚の意識に関する調査を実施いたしました。

令和5年度の少子化に関する調査におきましては、希望の数の子供を持たない理由として、上位に経済的な理由が挙げられた一方で、既存の支援策に対する認知度が十分ではないことも明らかとなったため、まずは、経済的不安の軽減を目的に、子育てに係る支援制度を見える化したウェブサイトを開設いたしました。

また、同調査において、男性の約半数が、家事・育児をもっと頑張りたいと希望していたことから、共家事・共育ての定着に向けた男性の家事・育児参画の促進等に取り組んできたところでございます。

また、本年度の結婚に関する調査におきましては、約7割に結婚の希望があるものの、その半数近くが相手を見つけるための行動に踏み出せておらず、その背景として、SNS等の影響によって結婚へのハードルの高さや、ネガティブなイメージを抱いていることなどが明らかとなったため、来年度からは、若い世代の結婚に関するポジティブなイメージの浸透に向けた普及啓発に取り組んでまいりたいと考えております。

今後も、県民の皆様のお意見を伺いながら、全庁一丸となって総合的な対策を進め、多くの方が子供を持ちたいと思い、安心して子供を持つことができる社会の実現に向けて取り組んでまいります。

次に、高度医療・人材育成拠点構想についてでございます。

物価高騰等の影響により、病院経営が厳しくなっている現状におきましては、これまで以上に経営改善の努力が必要と認識しております。このため、県立病院機構におきましては、この1年弱の間にも、民間病院経営のノウハウを生かした新たな診療科別管理会計の導入による迅速な経営判断、広島県立病院における診療報酬上の新たな加算の取得、医療人材確保による休止病棟の再開、手術件数の増加、病床稼働率の上昇、県立二葉の里病院が加わったことによ

令和8年2月20日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

るスケールメリットを生かした経費削減や柔軟な人員配置などを実現したところでございます。

さらに、県内20医療機関との協定を締結したところであり、今後の地域医療における連携強化に加え、医療機器等購入時の共同交渉などに取り組み、地域の医療機関とも一緒に経営改善を進めてまいります。

医療人材の確保・育成につきましては、心臓血管外科や産婦人科における新たな指導医の招聘、再編・統合を円滑に進めるための中電病院や舟入病院との人事交流を本年度進めてきたところであり、今後は、全国トップレベルの育成システムを有する臨床研修病院などとの連携による研修プログラムの充実化、各種資格取得に係る支援体制の整備などを実施することとしております。

現在は、年度計画において未達成となる見込みの項目もあるものの、経営改善や人材確保・育成でも一定の成果を得ており、高度医療・人材育成拠点構想の実現に向け、基本設計を予定通り終えるなど、着実に取組を進めることができいております。

次年度には実施設計に着手し、構想のさらなる具現化を図りながら、経営改善、高度急性期医療の充実、人材確保・育成の取組を加速するとともに、跡地活用の構想の具体化を進め、広島県の医療の課題解決に向けた体制整備に尽力してまいります。

○議長（中本隆志君） 環境県民局長信夫秀紀君。

【環境県民局長信夫秀紀君登壇】

○環境県民局長（信夫秀紀君） 楽しみ、遊びの充実に向けた文化芸術等の振興につきまして、複数部局にまたがる御質問でございますが、私が代表してお答え申し上げます。

広島ならではの楽しみ、遊びの充実に向け、若者やファミリー層など幅広い世代のニーズに応じた文化芸術の振興を図るためには、新たに生まれた多彩な文化芸術の魅力を発信するとともに、本県が誇る歴史や伝統文化の保存・継承に市町や関係者と連携しながら取り組んでいくことが重要であると認識しております。

こうした中、文化財を取り巻く状況は、過疎化や少子高齢化の進行、生活様式の変化等による担い手の減少、維持管理や保存修理等に係る所有者等の負担の増大など、厳しさを増しており、所有者だけでなく、地域社会全体で文化財を支えていく環境づくりを進めていく必要があると考えております。

このため、本県では、広島県文化財保存活用大綱に基づきまして、文化財の指定による保護や、歴史博物館等での寄託受入れによる保存環境の向上、文化財の保存修理に係る補助金等の活用による所有者の負担軽減、広島県建築士会等と連携した歴史的建造物の保存・活用に関する専門人材の育成などを通じて、文化財の保存・継承に取り組んでいるところでございます。

また、地域全体で将来的なビジョンを定め、継続的な文化財の保存・活用に取り組む環境を整備するため、市町に対し、国庫補助金の優先採択や補助率の引上げなどを受けることができる文化財保存活用地域計画の策定に向けた助言を行っており、三原市を含めた6市町において計画が策定され、取組が進められているところでございます。

令和8年2月20日 代表質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

加えて、県立美術館や歴史博物館などの施設を活用した体験型イベントの開催を通じて、若者や子育て世代など、県内外の幅広い皆様に本県の歴史・文化に親しむ機会を提供し、地域の魅力向上を図るほか、観光資源としての魅力向上の観点からも、宿泊税を活用して、神楽などの本県を代表する伝統文化を鑑賞できる環境の充実や、担い手確保に向けた体験機会の拡大に市町と連携して取り組むこととしております。

今後も、市町と連携し、地域全体で、文化財の保存と継承に取り組むとともに、新たに生まれた多彩な文化芸術の魅力発信にも挑戦しながら、広島ならではの楽しみ、遊びの充実を図り、ひいては人を引きつける地域づくりにつなげてまいります。

○議長（中本隆志君） DX審議官石井昌博君。

【DX審議官石井昌博君登壇】

○DX審議官（石井昌博君） DXが描く未来についてお答え申し上げます。

AIをはじめとするデジタル技術を活用したDXの潮流は、産業構造や働き方、暮らし方に大きな変革をもたらし、社会をより便利で快適なものにする大きな可能性を秘めていると受け止めております。

一方で、変化の激しい経済社会において、物事に新しく取り組む際には、必ず不確実性が伴うことから、リスクを考慮して計画を立てた上で、思い切って挑戦することも重要であると認識しております。

中でも、AI技術につきましては、広島AIラボによる生成AIアプリを作成できるツールの探求活動をきっかけに、先月、東京都及びGovTech東京と、AI利活用の推進における連携・協力に関する基本協定を締結したところであり、AI利活用の知見の共有や人材育成などの連携を通じて、自治体におけるAI活用をリードしてまいりたいと考えております。

DXで描く将来像といたしましては、必要な情報が連携され、関係する手続の申請が一度で済むこと、個人の状況に応じて、必要な手続や受けられる行政サービスがプッシュ型で届くことなどを目指しているところでございます。

このため、AI技術などを活用して県民の皆様が多様な声をお聴きし、行政サービスの質の向上につなげることや、市町と連携して、子育てなど住民に身近な分野におけるデジタル化の取組を拡大することなどを検討してまいります。

こうした将来像を実現するための中核的な技術となるAIを安全・安心な環境の下で利活用することが不可欠であることから、最新の技術動向の把握とともに、まずは、県庁内で生成AIを気軽に試すことができるプラットフォームの構築や、業務とデジタル技術の両方を理解し、AIや最新のデジタルツールを利活用できる職員の育成、配置により、AI活用にチャレンジできる環境の整備を進めているところでございます。

加えて、県内企業や高校生などの若い世代のAIを活用したチャレンジを後押しし、あらゆる分野でAIをはじめとするデジタル技術の徹底的な活用を図ることにより、県内どこに住んでいても、県民の皆様がデジタル化の効果や恩恵を実感いただける広島県の実現を目指してま

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

います。

○議長（中本隆志君） 教育長篠田智志君。

【教育長篠田智志君登壇】

○教育長（篠田智志君） 県立高校の再編についてお答えいたします。

今後、少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化し、産業構造や社会システムの変化を踏まえた労働力需給ギャップや理系人材の不足が生じる可能性が指摘される中、高等学校には、不確実な時代に自立して生きていく主権者として、AIに代替されない能力や個性を伸長すること、我が国や地域の経済・社会の発展を支える人材を育成すること、一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会、アクセスを確保することの3つの視点から、改革を進めていくことが求められている状況でございます。

こうした中で、このたびの県立高等学校の再編整備計画の素案は、AIなどのデジタル技術を活用して、ものづくり等の地域産業の持続的な成長を牽引する専門人材や、地域の持続的な発展を支える人材など多様な人材を育成するため、学校統合と学科改編を組み合わせることなどにより、少子化が進展する中であっても、生徒が授業等において一定の選択幅を持つことができ、集団の中で切磋琢磨しながら多様な体験・学びができる教育環境を整備しようとするものでございます。

再編整備計画の素案の策定に当たりましては、令和6年に策定した基本計画を踏まえて昨年10月に整理、公表した再編整備の考え方につきまして、各市町教育委員会へ説明するとともに、素案の検討過程において、一定の方向性を取りまとめた段階で、関係市町を訪問して県教育委員会の考え方を説明し、御意見を伺ってきたところでございます。

今後、再編整備計画の素案につきまして、パブリックコメントを実施するとともに、御要望に応じて、同窓会やPTA、学校を支えていただいている地域の方々など学校の関係者に丁寧に説明を行い、御意見を伺いながら、将来の子供たちにとって、これからの社会を生き抜く力を育む魅力ある教育環境としていくため、御理解が得られるよう努めてまいりたいと考えております。